

2018年度決算
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの現状2019

2018年4月1日～2019年3月31日

Annual Report for Fiscal Year Ended March 31, 2019



Prudential

【目次】

ごあいさつ	1
プルデンシャル・グループの経営理念	2
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの概要	2
プルデンシャル・ファイナンシャルの概要	2
トピックス	2

I 保険持株会社の概況及び組織 3

1 沿革	3
2 経営の組織	3
3 資本金の推移	3
4 株式の総数	4
5 株式の状況	4
1. 発行済株式の種類等	4
2. 大株主	4
6 主要株主の状況	4
7 取締役及び監査役	4
8 シニアオフィサーの分担	5
9 会計監査人の氏名又は名称	5

II 保険持株会社及びその子会社等の概況 6

1 主要な事業の内容及び組織図	6
1. 主要な事業の内容	6
2. 組織図	6
2 子会社等に関する事項	7

III 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務 8

1 直近の事業年度における事業の概況	8
1. 保険持株会社としての基本的な取組み	8
2. 生命保険子会社等の主な取組み	8
2 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	9

IV 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況 10

1 連結貸借対照表	10
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
1. 連結損益計算書	11
2. 連結包括利益計算書	11
3 連結キャッシュ・フロー計算書	12
4 連結株主資本等変動計算書	13
5 連結財務諸表の作成方針	14
6 注記事項	15
7 リスク管理債権の状況	28
8 保険子会社の財務データ	28
9 保険持株会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)	30
10 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	31
11 セグメント情報	32
12 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象	32
13 会計監査人による監査	32
14 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認	32

本誌は保険業法第271条の25に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

(2019年7月作成)

ごあいさつ

皆さまには平素よりプルデンシャル・グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。日本における当グループの生命保険会社3社の業績は、2018年度も堅調に推移いたしました。

プルデンシャル生命は、ライフプランナーによるサービスを多くのお客さまからご支持いただき、J.D. パワー社が実施した生命保険の顧客満足度調査において「契約」、「保全手続」、「請求対応」の全3調査で昨年に続き第一位^{※1}となりました。保有契約高は40兆円を超え、30期連続の純増を記録しました。また、Million Dollar Round Table(MDRT)日本会における会員数は22年連続で第一位^{※2}となりました。

ジブラルタ生命は、全国47都道府県に営業拠点を構え、地域に根差した営業基盤と全国的な団体組織との長年にわたる提携関係を強みとしています。ライフプラン・コンサルタントと提携代理店を通じて死亡保険を中心にお客さまに最適な保障をお届けし、2018年度は保有契約高が37兆円を超えるなど、引き続き堅調な業績となりました。

PGF生命(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)は、代理店チャネル専業会社として、銀行や証券会社など主に金融機関を通じて生命保険を販売しています。昨年に引き続き保障性商品の積極的な展開を行ったほか、代理店への営業支援の推進により、業績は堅調に推移し保有契約件数は55万件を突破しました。

こうした3社の業績を受け、日本における保険持株会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの2018年度の業績は、3社合算の新契約高が約9兆4千億円、保有契約高は約82兆4千億円となりました。そして、連結の保険料等収入は2兆2千億円超、総資産は約17兆円となりました。

今後も、各社のビジネスモデルの強みを活かしながら最適な保障と質の高いサービスをご提供し、お客さまのお役に立てるよう努めてまいります。引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

2019年7月

代表取締役会長 兼 最高経営責任者(CEO)

倉重 光雄

代表取締役社長 兼 最高執行責任者(COO)

谷川 武士

※1 出典:jdpower-japan.com

※2 2019年4月1日時点、MDRT日本会調べ

プルデンシャル・グループの経営理念

プルデンシャル・グループは全世界のプルデンシャル・ファイナンシャル共通の行動指針である「Core Values」に基づき、生命保険業を通じてお客さまに経済的な保障と心の平和をお届けしています。



プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの概要

- 設立：2001年3月23日（2009年4月1日より保険持株会社として事業開始）
- 所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
- 代表者：代表取締役会長 倉重 光雄 代表取締役社長 谷川 武士
- 資本金：471億5百万円
- 事業概要：生命保険子会社等の経営管理及びその業務に附帯する業務

プルデンシャル・ファイナンシャルの概要

- 設立：1875年10月13日
- 所在地：米国ニュージャージー州ニューアーク市
- 会長兼最高経営責任者：チャールズ F. ラウリー
- 事業内容：生命保険、年金、退職関連業務、投資信託、資産運用
- 総預かり運用資産：1兆4,560億USドル（2019年3月31日現在）
- 全従業員数：50,492人（2018年12月31日現在）
- 生命保険の保有契約高：約4兆USドル（2018年12月31日現在）

トピックス

親会社プルデンシャル・ファイナンシャル・インクのトピックス

2019年2月 2018年に引き続き、米国『FORTUNE』誌「2019年世界で最も称賛される企業®」ランキングの生命・医療保険部門で第1位に*1

プルデンシャル・グループのトピックス

プルデンシャル生命保険株式会社

2019年3月 J.D. パワーの顧客満足度調査「契約」「保全手続」「請求対応」の全3調査で2年連続No.1を受賞
保有契約高が30期連続の純増
保有契約高40兆円達成

2019年4月 MDRT日本会会員数が22年連続日本一に

ジブラルタ生命保険株式会社

2019年1月 「実利用者ユニバーサルデザイン」認証を取得
2019年3月 「健康経営優良法人2019～ホワイト500～」に認定

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）

2019年1月 ニューイヤー・ミュージカル・コンサート2019に特別協賛
2019年4月 死亡保険金即日支払サービスの支払い上限金額を1,000万円に引き上げ

1 沿革

当社は、2001年3月23日に持株会社として設立された後、2009年4月1日よりプルデンシャル生命保険株式会社及びジブラルタ生命保険株式会社を生命保険子会社とする保険持株会社として事業を開始しました。

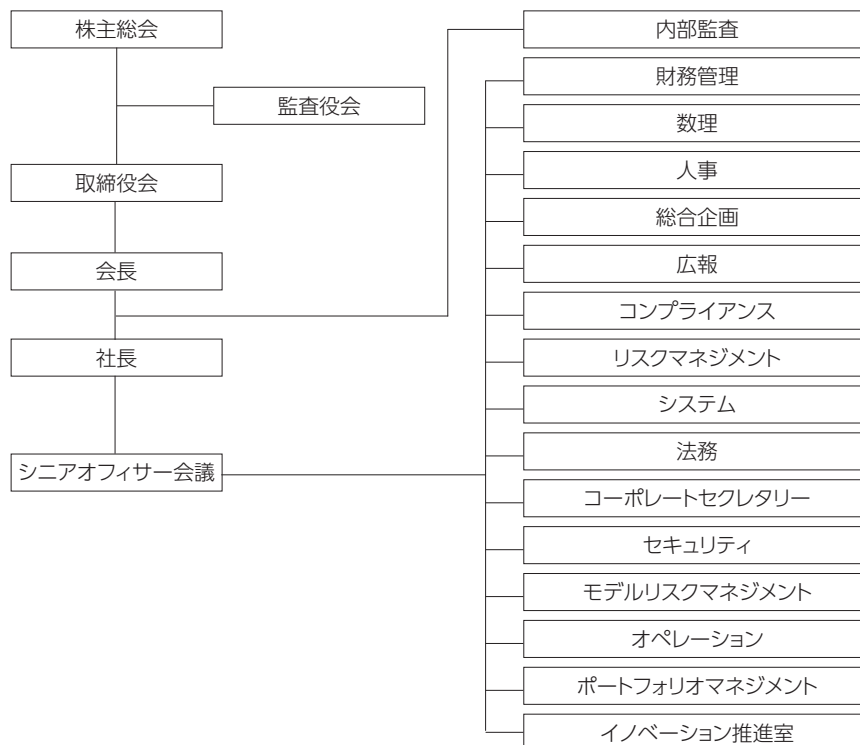
沿革は、以下のとおりです。

2001年3月	持株会社として設立
2001年4月	ジブラルタ生命保険株式会社を子会社化
2009年4月	保険持株会社として事業開始、プルデンシャル生命保険株式会社を株式交換にて保険子会社化
2009年5月	ジブラルタ生命保険株式会社において、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社(現プルデンシャルジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、旧更生会社大和生命)を子会社化
2011年2月	ジブラルタ生命保険株式会社において、AIGエジソン生命保険株式会社とエイアイジー・スター生命保険株式会社を子会社化
2012年1月	ジブラルタ生命保険株式会社が、AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社と合併

2 経営の組織

当社は、傘下の生命保険子会社の経営管理を行う保険持株会社として、経営管理態勢、リスク管理態勢、法令等遵守態勢、利益相反管理態勢、内部監査態勢等を適切に整備し、当社及び生命保険子会社等で構成する当グループの内部統制の実効性の確保に努めています。また、当グループの基本方針等を生命保険子会社に示し、その遵守を求めるとともに、生命保険子会社各社との間で経営管理に関する契約を締結し、生命保険子会社のモニタリング、助言及び支援を中心とした経営管理業務を行っています。

(2019年7月1日現在)



3 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2001年3月23日	10百万円	10百万円	会社設立(200株)
2001年4月19日	21,495百万円	21,505百万円	増資(200株)
2009年3月3日	4,500百万円	26,005百万円	増資(90株)
2009年4月1日	100百万円	26,105百万円	株式交換(1株)
2011年2月1日	21,000百万円	47,105百万円	増資(420株)

4 株式の総数

発行可能株式総数	1,400株
発行済株式の総数	911株
当事業年度末株主数	1名

5 株式の状況

1. 発行済株式の種類等

種類	発行数	内容
普通株式	911株	-

2. 大株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	911株	100%

(注) 当事業年度末株主数は1名

6 主要株主の状況

会社名	主たる営業所又は事業所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	持株会社(生命保険子会社等の株式の保有)	1998年 12月21日	575,223 百万円 (注)	100%
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ニューアーク市	持株会社(生命保険、年金、退職関連業務、投資信託、資産運用等の商品・サービスを提供する子会社等の株式の保有)	1875年 10月13日	2,756,574 百万円 (注)	100% (間接保有)

(注) 資本金又は出資金の額は2018年12月末現在の数値(含む、資本準備金)
換算レート:1ドル=111.00円

7 取締役及び監査役

(2019年6月21日現在)

男性12名 女性2名 (取締役及び監査役のうち女性の比率 14.3%)

氏名	役職名
倉重 光雄	代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)
谷川 武士	代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)
濱田 元房	取締役
添田 毅司	取締役
阪本 浩明	取締役
関 威	取締役
スコット・ジー・スライスター	取締役(非常勤)
マイケル・エス・フィッシャー	取締役(非常勤)
ローラ・エフ・ヒーガー	取締役(非常勤)
西村 吉正	取締役(非常勤)
根立 達郎	常勤監査役
桂川 直也	常勤監査役
山手 章	監査役*
相澤 光江	監査役*

※は社外監査役

8 シニアオフィサーの分担

(2019年7月1日現在)

氏名	担当ファンクション
倉重 光雄	
谷川 武士	
濱田 元房	
添田 毅司	
阪本 浩明	
関 威	財務管理ファンクション、チーフファイナンシャルオフィサー(CFO)
谷合 浩司	財務管理ファンクション
長野 敏	財務管理ファンクション
トーマス・ピー・パーク	数理ファンクション
ジャナ・ファロン	人事ファンクション、セキュリティファンクション
利根川 浩之	総合企画ファンクション
浅沼 司郎	総合企画ファンクション、広報ファンクション
中野 磨理子	コンプライアンスファンクション
秋山 泰宏	リスクマネジメントファンクション、モデルリスクマネジメントファンクション
ブルーノ・ケルン	システムファンクション、オペレーションファンクション、イノベーション推進室
ジョナサン・エス・マラマド	法務ファンクション、コーポレートセクレタリーファンクション
平山 善章	ポートフォリオマネジメントファンクション
数納 肇	ポートフォリオマネジメントファンクション
中島 聡	内部監査ファンクション

9 会計監査人の氏名又は名称

PwCあらた有限責任監査法人

II 保険持株会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織図

1. 主要な事業の内容

当社は保険持株会社として、傘下の生命保険子会社の経営管理及びこれに附帯する業務を行っています。

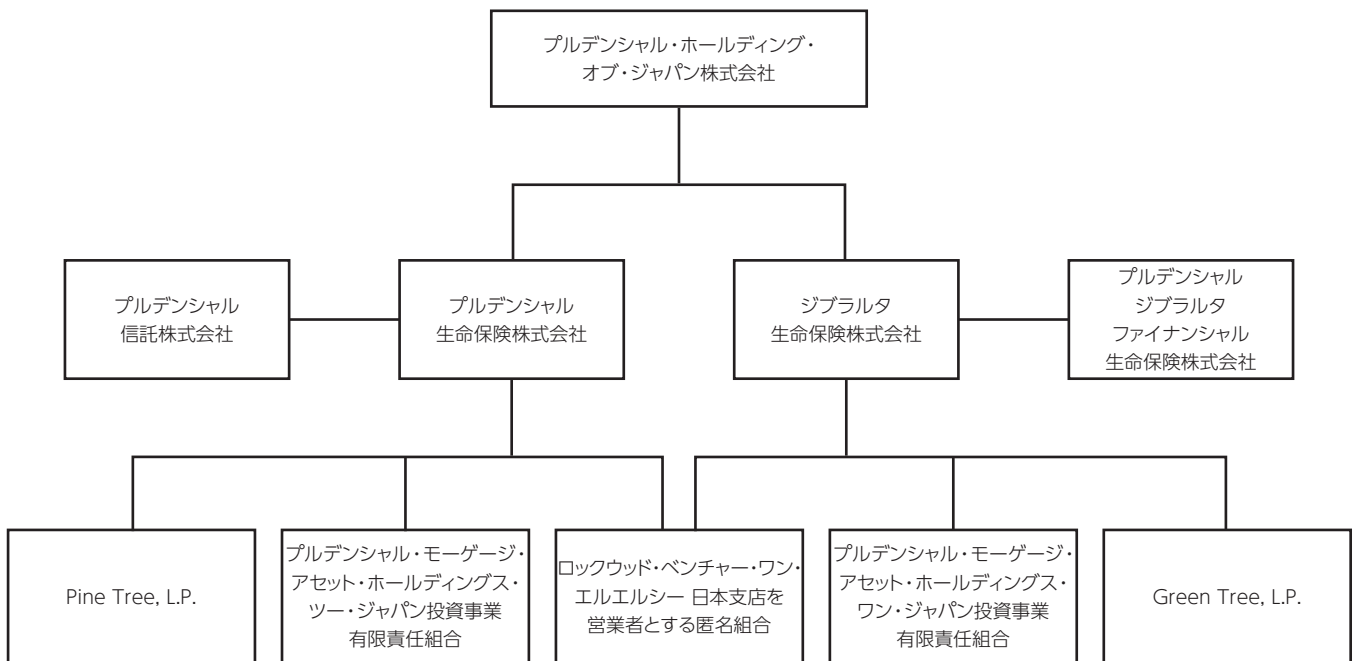
当社傘下の生命保険子会社において営まれている主な事業内容は、以下のとおりです。

プルデンシャル生命保険株式会社は、生命保険のプロフェッショナルであるライフプランナーによるコンサルティング・セールスを通じて、お客さまお一人おひとりのニーズに合ったオーダーメイドの生命保険をお届けしています。

ジブラルタ生命保険株式会社は、営業社員のライフプラン・コンサルタント及び提携する一般代理店を主な販売チャネルとして、死亡保障商品を中心とした幅広い商品ラインアップにより、お客さまに生命保険をお届けしています。

PGF生命(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)は、金融機関等代理店を通じた生命保険の販売を中心に事業を展開しており、ビジネスパートナーである提携金融機関等とともに、死亡保障及び生存保障ニーズにお応えする多様な商品ラインアップにより、お客さまに生命保険をお届けしています。

2. 組織図



2 子会社等に関する事項

会社名	主たる営業所又は事業所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区	生命保険業	1987年 10月14日	29,000 百万円	100%	—
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区	生命保険業	1947年 5月6日	75,500 百万円	99.998%	—
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険 株式会社	東京都千代田区	生命保険業	1955年 5月24日	11,545 百万円	—	100%
プルデンシャル信託株式会社	東京都千代田区	信託業	2014年 11月4日	150 百万円	—	100%
ロックウッド・ベンチャー・ワン・ エルエルシー 日本支店を 営業者とする匿名組合	東京都千代田区	不動産(受益権) 投資運用	2001年 3月15日	9,500 百万円 (注1)	—	100% (注1)
プルデンシャル・モーゲージ・ アセット・ホールディングス・ ワン・ジャパン投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	投資業(金銭の貸付 並びに特定社債の 取得)	2009年 5月19日	71,004 百万円 (注2)	—	99.95% (注2)
プルデンシャル・モーゲージ・ アセット・ホールディングス・ ツー・ジャパン投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	投資業(金銭の貸付 並びに特定社債の 取得)	2013年 11月15日	33,538 百万円 (注2)	—	99.95% (注2)
Pine Tree, L.P.	ケイマン諸島	投資業	2018年 6月4日	4,217 百万円 (注3・4)	—	99.99% (注3)
Green Tree, L.P.	ケイマン諸島	投資業	2018年 6月4日	12,763 百万円 (注3・4)	—	99.99% (注3)

- (注) 1. 匿名組合事業に係わる出資金及び出資金割合
2. 投資事業有限責任組合に係わる出資金及び出資金割合
3. リミテッド・パートナーシップに係わる出資金及び出資金割合
4. 換算レート: 1ドル=110.99円(2019年3月末時点)

III 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近の事業年度における事業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しが続き、企業収益も改善するなど、緩やかな回復が続きました。なお、輸出や生産の一部に弱さがみられる、企業の業況判断が製造業を中心に慎重さがみられるなど、年度末に向けて弱含む面もありました。今後につきましては、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されますが、通商問題の動向、新興国等の経済の先行き、海外諸国の政策の動向や地政学的リスクの影響など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に十分留意する必要があります。

生命保険業界におきましては、商品の複雑化やチャネルの多様化が進むとともに、金融分野での一層のITの活用が模索されるなか、生命保険の信頼性を確保し、お客さま本位の業務運営を図るため、生命保険会社にはより一層のお客さま保護と利便性の向上が求められています。また、生命保険会社を取り巻くリスクの多様化・複雑化を踏まえて、リスク管理の高度化を図り、財務の健全性を維持することが求められています。

1. 保険持株会社としての基本的な取組み

当社は、傘下の生命保険子会社の特徴を活かし、その強みを伸ばすことで、当グループ全体の企業価値の向上を図ることを基本としています。当事業年度におきましても、生命保険子会社の自主性を尊重しつつ、経営管理、リスク管理、法令等遵守、自己資本管理等の分野を中心に、当グループの方針を示しながら、生命保険子会社各社の態勢及び業務の状況をモニタリングし、必要に応じて助言及び支援を行う経営管理業務の提供に努めました。また、経営管理業務の提供とともに、グループの経営資源等を効率的・効果的に活用しながら、将来にわたって生命保険子会社各社の健全性を維持し、当グループの持続的成長に向けた基盤の整備を図っています。

他方、究極の親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャル・インクが、金融安定理事会(FSB)からグローバルなシステム上重要な保険会社(G-SII)に指定されています。国際的な金融規制改革の流れのなかで、当社においてもさまざまな取組みが求められており、生命保険子会社と連携しながら適切な対応を図っています。

今後につきましては、生命保険子会社に提供する経営管理業務を通じて、当グループの経営管理態勢、リスク管理態勢、法令等遵守態勢、自己資本管理態勢等の一層の整備を図り、当グループの企業価値の向上、グループとしての持続的な成長を図ってまいります。

2. 生命保険子会社等の主な取組み

当社傘下の生命保険子会社では、お客さまお一人おひとりに経済的な保障と心の平和をお届けし、お客さまから最も信頼される会社になることを目指して、お客さま本位の業務運営の一層の推進を図りつつ、各社の特徴・強みを活かしながら生命保険サービスの充実に取り組んでいます。

プルデンシャル生命保険株式会社は、ライフプランナーを通じてお客さまお一人おひとりに最適な生命保険サービスを提供しています。当事業年度におきましても、引き続きライフプランナー体制の強化を図るとともに、お客さまのニーズにお応えするため、子会社のプルデンシャル信託株式会社が提供する生命保険信託など、充実したサービスの提供に努めました。

ジブラルタ生命保険株式会社は、ライフプラン・コンサルタント及び一般代理店等を通じて生命保険サービスを提供し、死亡保障を中心としたお客さまの幅広いニーズにお応えしています。当事業年度におきましては、先進医療給付金ダイレクト支払サービスのリニューアルや耳や言葉の不自由なお客さま向けの遠隔手話通訳サービスの開始など、お客さまサービスの向上に取り組まれました。

PGF生命(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)は、ビジネスパートナーである提携金融機関等とともに、お客さまの死亡保障及び生存保障ニーズに幅広くお応えしています。当事業年度におきましても、ご高齢のお客さまをはじめ、お客さまの利便性等向上を図る充実したサービスを提供するとともに、代理店サポート体制の拡充等に取り組まれました。

生命保険子会社各社による上記の取組みの結果、当事業年度における契約業績(個人保険・個人年金保険の生命保険子会社3社合算業績)は、新契約高が9兆4,414億円(前年度比16.1%増)、保有契約高が82兆4,540億円(前年度比4.6%増)となりました。当事業年度における連結業績は、保険料等収入2兆2,292億円(前年度比1.5%増)を含め経常収益が2兆8,675億円(前年度比2.3%増)、経常利益が3,231億円(前年度比70.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が2,106億円(前年度比74.3%増)となりました。また、当事業年度末の総資産は17兆838億円(前年度末比2.9%増)、連結ソルベンシー・マージン比率は977.4%となりました。

プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社及びPGF生命(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)の各社は、スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P)の2019年6月末現在の保険財務力格付けでそれぞれ「A+」を得ており、保険契約債務を履行する能力は高いと評価されています。

2 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	3,086,902	2,746,135	2,611,423	2,803,647	2,867,584
経常利益	128,009	135,897	149,975	189,405	323,133
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,134	59,241	77,605	120,858	210,628
包括利益	108,271	58,014	61,163	66,610	219,689
純資産額	585,858	602,762	628,926	595,113	689,602
総資産額	15,138,137	15,497,759	16,282,282	16,605,706	17,083,852
連結ソルベンシー・マージン比率	867.0%	933.9%	961.5%	942.4%	977.4%

(注) 2015年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

IV 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現 金 及 び 預 貯 金		326,303	357,828
買 入 金 銭 債 権		31,817	26,552
金 銭 の 信 託		3,226	3,419
有 価 証 券		14,157,851	14,426,537
貸 付 金		1,457,213	1,681,588
有 形 固 定 資 産		103,059	101,259
土 地		56,325	56,143
建 物		39,721	38,868
リ ー ス 資 産		2,290	2,071
建 設 仮 勘 定		-	43
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		4,722	4,131
無 形 固 定 資 産		76,542	75,402
ソ フ ト ウ ェ ア		18,014	21,238
の れ ん		55,562	51,250
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		2,965	2,912
再 保 険 貸		27,989	36,311
そ の 他 資 産		287,009	240,835
退 職 給 付 に 係 る 資 産		1,294	1,394
繰 延 税 金 資 産		134,599	133,843
貸 倒 引 当 金		△1,200	△1,120
資 産 の 部 合 計		16,605,706	17,083,852
(負債の部)			
保 険 契 約 準 備 金		15,354,195	15,631,616
支 払 備 金		81,279	82,414
責 任 準 備 金		15,239,728	15,517,731
契 約 者 配 当 準 備 金		33,187	31,471
再 保 険 借		42,701	73,105
そ の 他 負 債		263,160	315,004
退 職 給 付 に 係 る 負 債		107,929	113,880
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		2,393	2,515
特 別 法 上 の 準 備 金		240,212	258,127
価 格 変 動 準 備 金		240,212	258,127
負 債 の 部 合 計		16,010,593	16,394,250
(純資産の部)			
資 本 金		47,105	47,105
資 本 剰 余 金		96,334	54,334
利 益 剰 余 金		309,485	436,914
株 主 資 本 合 計		452,925	538,354
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		139,743	151,046
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		9,928	9,224
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△7,483	△9,023
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		142,187	151,248
純 資 産 の 部 合 計		595,113	689,602
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		16,605,706	17,083,852

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

1. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2017年度	2018年度
		(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益		2,803,647	2,867,584
保険料等収入		2,196,868	2,229,213
利息及び配当金等収入		594,329	626,827
利売却有価証券売却益		414,454	420,212
有価証券売却益		50	2,754
有価証券償還益		74,758	37,754
有価証券売却益		5,891	1,608
有価証券売却益		77,318	-
有価証券売却益		-	161,169
有価証券売却益		-	68
有価証券売却益		3,822	1,892
有価証券売却益		18,032	1,367
有価証券売却益		12,449	11,544
経常費用		2,614,242	2,544,451
保険料等支出		1,435,417	1,732,903
年金給付		221,091	248,301
年金給付		104,385	102,717
年金給付		226,394	197,053
年金給付		446,003	464,935
年金給付		43	51
年金給付		9,010	10,304
年金給付		428,487	709,540
年金給付		433,648	279,139
年金給付		7,184	1,134
年金給付		426,462	278,002
年金給付		2	1
年金給付		364,082	144,951
年金給付		284	205
年金給付		44,370	23,412
年金給付		1,383	1,322
年金給付		723	784
年金給付		-	115,090
年金給付		313,385	-
年金給付		34	-
年金給付		1	0
年金給付		1,194	1,181
年金給付		2,704	2,955
年金給付		334,624	339,363
年金給付		46,468	48,093
経常利益		189,405	323,133
特別利益		156	169
固定資産等処分益		156	169
特別損失		5,963	18,166
固定資産等処分損		279	241
価格変動準備金繰入額		5,683	17,914
その他		-	10
契約者配当準備金繰入額		11,758	11,200
税金等調整前当期純利益		171,839	293,935
法人税及び住民税等調整額		52,948	86,246
法人税等調整額		△1,967	△2,940
法人税等調整額		50,980	83,306
当期純利益		120,858	210,628
親会社株主に帰属する当期純利益		120,858	210,628

2. 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2017年度	2018年度
		(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期純利益		120,858	210,628
その他の包括利益		△54,248	9,060
繰延税金資産		△61,301	11,303
退職給付に係る調整額		8,276	△703
退職給付に係る調整額		△1,223	△1,539
退職給付に係る調整額		66,610	219,689
退職給付に係る調整額		66,610	219,689
親会社株主に帰属する包括利益		66,610	219,689

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は損失)	171,839	293,935
賃貸用不動産等減価償却費	1,194	1,181
減価償却費	9,637	10,047
のれん償却額	4,311	4,311
支払備金の増減額(△は減少)	7,184	1,134
責任準備金の増減額(△は減少)	426,462	278,002
契約者配当準備金積立利息繰入額	2	1
契約者配当準備金繰入額	11,758	11,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	△68
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,529	3,687
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	52	122
価格変動準備金の増減額(△は減少)	5,683	17,914
利息及び配当金等収入	△414,454	△420,212
有価証券関係損益(△は益)	△131,369	96,509
支払利息	284	205
為替差損益(△は益)	313,385	△161,169
有形固定資産関係損益(△は益)	114	27
貸付金債権関係損益(△は益)	△2,175	△1,870
再保険貸の増減額(△は増加)	△7,270	△8,322
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△24,706	△20,812
再保険借の増減額(△は減少)	1,786	30,403
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	5,296	△2,549
非資金取引となる再保険料	-	233,171
その他	987	602
小 計	383,569	367,454
利息及び配当金等の受取額	399,123	395,471
利息の支払額	△367	△214
契約者配当金等の支払額	△12,530	△12,917
法人税等の支払額	△42,873	△65,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,921	683,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の売却・償還による収入	10,237	5,214
有価証券の取得による支出	△8,954,258	△8,367,306
有価証券の売却・償還による収入	8,595,713	8,026,215
貸付けによる支出	△456,482	△328,616
貸付金の回収による収入	219,868	152,080
その他	798	△1,543
資産運用活動計	△584,123	△513,955
(営業活動及び資産運用活動計)	142,798	170,038
有形固定資産の取得による支出	△4,912	△3,672
有形固定資産の売却による収入	443	374
その他	△6,174	△9,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594,766	△526,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△24,698	-
配当金の支払額	△101,000	△125,200
その他	△223	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,921	△125,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,117	△278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,115	31,718
現金及び現金同等物期首残高	328,414	329,529
現金及び現金同等物期末残高	329,529	361,248

(注) 1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。

2. 非資金取引となる再保険料233,171百万円は、再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引に係るものです。

4 連結株主資本等変動計算書

2017年度

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

区分	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職 給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	47,105	96,334	289,956	433,396	210,933	△9,142	△6,260	195,530	628,926
会計方針の変更による 累積的影響額			△329	△329	△9,888	10,794		905	576
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,105	96,334	289,627	433,066	201,044	1,652	△6,260	196,435	629,502
当期変動額									
剰余金の配当			△101,000	△101,000					△101,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			120,858	120,858					120,858
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△61,301	8,276	△1,223	△54,248	△54,248
当期変動額合計	-	-	19,858	19,858	△61,301	8,276	△1,223	△54,248	△34,389
当期末残高	47,105	96,334	309,485	452,925	139,743	9,928	△7,483	142,187	595,113

2018年度

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

区分	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職 給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	47,105	96,334	309,485	452,925	139,743	9,928	△7,483	142,187	595,113
当期変動額									
剰余金の配当		△42,000	△83,200	△125,200					△125,200
親会社株主に帰属する 当期純利益			210,628	210,628					210,628
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					11,303	△703	△1,539	9,060	9,060
当期変動額合計	-	△42,000	127,428	85,428	11,303	△703	△1,539	9,060	94,489
当期末残高	47,105	54,334	436,914	538,354	151,046	9,224	△9,023	151,248	689,602

5 連結財務諸表の作成方針

2017年度	2018年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結される子会社及び子法人等数 7社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル信託株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結される子会社及び子法人等数 9社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル信託株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.及びGreen Tree, L.P.であります。</p> <p>Pine Tree, L.P.及びGreen Tree, L.P.は、出資持分を取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p>	<p>2. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.及びGreen Tree, L.P.の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p>
<p>3. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。</p>	<p>3. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。</p>

6 注記事項

注記事項(連結貸借対照表関係)

2017年度	2018年度
<p>1. 重要な会計方針に関する事項</p> <p>(1)有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3)有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>(4)外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(5)貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務</p>	<p>1. 重要な会計方針に関する事項</p> <p>(1)有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3)有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>(4)外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(5)貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務</p>

2017年度	2018年度												
<p>者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p>	<p>者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p>												
<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</p>	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</p>												
<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>												
<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。</p>	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。</p>												
<p>(6)退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p>	<p>(6)退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p>												
<p>ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。</p>	<p>ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。</p>												
<p>退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p>	<p>退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p>												
<table border="0"> <tr> <td data-bbox="121 974 502 1019">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td data-bbox="502 974 794 1019">給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td data-bbox="121 1041 502 1097">数理計算上の差異の処理年数</td> <td data-bbox="502 1041 794 1097">翌連結会計年度より5年～10年</td> </tr> <tr> <td data-bbox="121 1120 502 1220">過去勤務費用の処理年数</td> <td data-bbox="502 1120 794 1220">5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年	過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="794 974 1173 1019">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td data-bbox="1173 974 1466 1019">給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td data-bbox="794 1041 1173 1097">数理計算上の差異の処理年数</td> <td data-bbox="1173 1041 1466 1097">翌連結会計年度より5年～10年</td> </tr> <tr> <td data-bbox="794 1120 1173 1220">過去勤務費用の処理年数</td> <td data-bbox="1173 1120 1466 1220">5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年	過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年												
過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年												
過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理												
<p>なお、親会社である当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>なお、親会社である当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>												
<p>(7)役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>	<p>(7)役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>												
<p>(8)価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>(8)価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>												
<p>(9)ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券等に対する為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及び外貨建債券等のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。</p>	<p>(9)ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。</p>												
<p>なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p>												
	<p>また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、</p>												

2017年度	2018年度
<p>(10)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>(11)責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算した金額を積み立てております。</p> <p>(プルデンシャル生命保険株式会社)</p> <p>①標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を4,454百万円積み立てております。</p> <p>(ジブラルタ生命保険株式会社)</p> <p>①標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を41,109百万円積み立てております。</p> <p>(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)</p> <p>保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け8,057百万円を積み立てております。</p> <p>これにより、標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算した金額と同額を積み立てております。なお、標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式により計算した金額と同額の積み立てとなっております。</p> <p>(12)無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にブルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(10)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>(11)責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>①標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金をプルデンシャル生命保険株式会社では3,677百万円、ジブラルタ生命保険株式会社では30,318百万円積み立てております。</p> <p>(12)無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>

2017年度	2018年度
<p>2. 会計上の変更</p> <p>プルデンシャル生命保険株式会社の外貨建その他有価証券のうち債券の換算差額については、従来、評価差額と同様に処理する方法を採用してきましたが、当連結会計年度より外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理する方法に会計方針を変更しております。</p> <p>同社では、米国の最終親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャル・インクを含むグループ会社にて流動性リスク管理フレームワークが変更されたことに伴い、当連結会計年度において、同社が投資している外貨建有価証券のうち債券の為替リスクのヘッジ手段である為替予約の決済集中リスク及び短期キャッシュ・フローの変動リスクを軽減するために、為替リスクの管理方針の変更に伴うヘッジ活動の見直しを行いました。当該活動の見直しをより適切に連結計算書類に反映するため、当連結会計年度において上記の会計方針の変更を行ったものであります。</p> <p>当該会計方針の変更並びに関連するヘッジ会計への影響は遡及適用され、これらに伴う累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の当期首残高は329百万円減少しております。</p> <p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項</p> <p>保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。</p> <p>デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)運用資産に係る信用リスク、(c)ALM上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ、金利スワップオプション及びクレジット・デフォルト・スワップを行っております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、その他有価証券及び売買目的有価証券として保有する金融商品の市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)を用いて計測しております。また、責任準備金対応債券及び満期保有目的の債券については、減損見込額を計測し市場リスク量に加算しております。</p> <p>信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融资の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ごとの審</p>	<p>2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項</p> <p>保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。</p> <p>また、デリバティブについては、リスクヘッジ手段として先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ、金利スワップオプション及びクレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、その他有価証券及び売買目的有価証券として保有する金融商品の市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)を用いて計測しております。また、責任準備金対応債券及び満期保有目的の債券については、減損見込額を計測し市場リスク量に加算しております。</p> <p>信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融资の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ごとの審</p>

2017年度				2018年度			
<p>査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。</p> <p>また、統合的リスク管理規程等において定められたリスク・リミットとVaRによるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に執行役員会等に報告しております。</p> <p>デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。</p> <p>特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。</p>				<p>査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。</p> <p>また、統合的リスク管理規程等において定められたリスク・リミットとVaRによるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に執行役員会等に報告しております。</p> <p>デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。</p> <p>特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。</p>			
(2)金融商品の時価等に関する事項				(2)金融商品の時価等に関する事項			
<p>主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。</p> <p>(単位:百万円)</p>				<p>主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。</p> <p>(単位:百万円)</p>			
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額		連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	326,303	326,303	-	現金及び預貯金	357,828	357,828	-
買入金銭債権				買入金銭債権			
満期保有目的の債券	22,405	24,295	1,890	満期保有目的の債券	18,303	19,921	1,618
その他有価証券	9,411	9,411	-	その他有価証券	8,248	8,248	-
有価証券				有価証券			
売買目的有価証券	324,930	324,930	-	売買目的有価証券	331,510	331,510	-
満期保有目的の債券	203,611	246,374	42,763	満期保有目的の債券	200,154	247,019	46,864
責任準備金対応債券	10,357,789	11,889,387	1,531,598	責任準備金対応債券	10,778,700	12,621,872	1,843,171
その他有価証券	3,268,893	3,268,893	-	その他有価証券	3,114,743	3,114,743	-
貸付金				貸付金			
保険約款貸付	287,336	287,336	-	保険約款貸付	303,837	303,837	-
一般貸付	1,169,877	1,189,769	19,892	一般貸付	1,377,751	1,415,976	38,224
貸倒引当金	△382	-	-	貸倒引当金	△259	-	-
	1,456,831	1,477,106	20,275		1,681,329	1,719,813	38,484
金融派生商品				金融派生商品			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	45,064	45,064	-	ヘッジ会計が適用 されていないもの	(35,765)	(35,765)	-
ヘッジ会計が適用 されているもの	(9,516)	(9,516)	-	ヘッジ会計が適用 されているもの	(30,846)	(30,846)	-
(借入金)	(6,355)	(11,136)	△4,781	(借入金)	(6,355)	(9,207)	△2,852
<p>・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p> <p>・負債に計上されているものについては、()で示しております。</p>				<p>・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p> <p>・負債に計上されているものについては、()で示しております。</p>			

2017年度	2018年度
<p>①現金及び預貯金 全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>②有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む) ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行っております。 なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、356百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は2,269百万円であります。</p> <p>③貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。 個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。 割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。</p> <p>④金融派生商品 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利スワップション取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>⑤借入金 借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。</p> <p>4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 一部の連結子会社及び子法人等では、東京都その他の地域に</p>	<p>①現金及び預貯金 全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>②有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む) ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行っております。 なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、279百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は1,148百万円であります。</p> <p>③貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。 個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。 割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。</p> <p>④金融派生商品 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利スワップション取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>⑤借入金 借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。</p> <p>3. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 一部の連結子会社及び子法人等では、東京都その他の地域に</p>

2017年度	2018年度
<p>において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は66,496百万円、時価は104,479百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。</p> <p>また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は28百万円であります。</p>	<p>において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は65,429百万円、時価は111,614百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。</p> <p>また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は25百万円であります。</p>
<p>5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は2,078百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は214百万円、延滞債権額は1,778百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、86百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、211,761百万円であります。</p> <p>5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は2,338百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は184百万円、延滞債権額は2,080百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、73百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>
<p>6. 有形固定資産の減価償却累計額は52,578百万円であります。</p>	<p>6. 有形固定資産の減価償却累計額は56,097百万円であります。</p>
<p>7. 特別勘定の資産の額は294,608百万円であります。</p> <p>なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>7. 特別勘定の資産の額は296,969百万円であります。</p> <p>なお、負債の額も同額であります。</p>
<p>8. 繰延税金資産の総額は205,425百万円、繰延税金負債の総額は65,058百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,767百万円であります。</p>	<p>8. 繰延税金資産の総額は201,569百万円、繰延税金負債の総額は62,582百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,143百万円であります。</p>

2017年度	2018年度																								
<p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金67,101百万円、価格変動準備金67,110百万円及び退職給付に係る負債30,242百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額46,750百万円であります。</p>	<p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金72,117百万円、保険契約準備金65,111百万円及び退職給付に係る負債31,907百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額48,332百万円であります。</p>																								
<p>9. 当連結会計年度における法定実効税率は30.86%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は各社間税率差異による影響△2.66%、のれん償却費を含む交際費等永久差異による影響0.92%、評価性引当金の変動による影響0.26%であります。</p>	<p>9. 当連結会計年度における法定実効税率は30.62%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は各社間税率差異による影響△2.67%、評価性引当金の変動による影響△0.26%、のれん償却費を含む交際費等永久差異による影響0.55%であります。</p>																								
<p>10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>33,957百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>12,530百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>11,758百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による増加</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>33,187百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	33,957百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	12,530百万円	利息による増加等	2百万円	契約者配当準備金繰入額	11,758百万円	その他による増加	0百万円	当連結会計年度末現在高	33,187百万円	<p>10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>33,187百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>12,917百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>11,200百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>31,471百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	33,187百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	12,917百万円	利息による増加等	1百万円	契約者配当準備金繰入額	11,200百万円	その他による減少	1百万円	当連結会計年度末現在高	31,471百万円
当連結会計年度期首現在高	33,957百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	12,530百万円																								
利息による増加等	2百万円																								
契約者配当準備金繰入額	11,758百万円																								
その他による増加	0百万円																								
当連結会計年度末現在高	33,187百万円																								
当連結会計年度期首現在高	33,187百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	12,917百万円																								
利息による増加等	1百万円																								
契約者配当準備金繰入額	11,200百万円																								
その他による減少	1百万円																								
当連結会計年度末現在高	31,471百万円																								
<p>11. 担保に供されている資産の額は、有価証券21,745百万円であります。</p> <p>また、担保付債務の額はありません。</p>	<p>11. 担保に供されている資産の額は、有価証券22,136百万円であります。</p> <p>また、担保付債務の額はありません。</p>																								
<p>12. 1株当たりの純資産額は、653,252,516円56銭であります。</p>	<p>12. 1株当たりの純資産額は、756,972,989円72銭であります。</p>																								
<p>13. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。</p>	<p>13. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。</p>																								
<p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は33,159百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	<p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は33,936百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>																								
<p>15. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は10,357,789百万円、時価は11,889,387百万円であります。</p>	<p>15. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は10,778,700百万円、時価は12,621,872百万円であります。</p>																								
<p>(プルデンシャル生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと</p>	<p>(プルデンシャル生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと</p>																								

2017年度	2018年度
<p>保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.6年、将来の保険料のデュレーションは9.0年、責任準備金対応債券のデュレーションは18.2年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.9年、将来の保険料のデュレーションは7.6年、責任準備金対応債券のデュレーションは15.0年となっております。</p> <p>(ジブラルタ生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。</p> <p>各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p> <p>なお、ALM(資産負債総合管理)運用の高度化の一環として、投資可能期間により重点をおいた金利リスク管理を行うこととしました。小区分の特定について、当該管理との整合性を保つため、当連結会計年度において次のファンドに対応する保険キャッシュ・フローの計測期間を投資可能期間に合わせて変更しております。</p> <p>円建年金ファンド(これらと同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)は従来保険期間満了までを対象としておりましたが、一般ファンド(これらと同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)と同様に40年以内に変更しております。</p> <p>また、米ドル建保険ファンド(同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)、米ドル建年金ファンド(同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)及び豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)についても、従来保険期間満了までを対象としておりましたが、30年以内に変更しております。この変更による連結計算書類への影響はありません。</p> <p>発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券へ</p>	<p>保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは16.0年、将来の保険料のデュレーションは9.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは19.1年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは16.8年、将来の保険料のデュレーションは7.6年、責任準備金対応債券のデュレーションは15.5年となっております。</p> <p>(ジブラルタ生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。</p> <p>各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p> <p>発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券へ</p>

2017年度	2018年度																																																
<p>の振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が51百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円減少し、繰延税金資産が14百万円増加しております。</p> <p>(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。</p> <p>小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p> <p>なお、ALM(資産負債総合管理)運用の高度化の一環として、投資可能期間により重点をおいた金利リスク管理を行うこととしました。当連結会計年度において、当該管理との整合性を保つため、従来の小区分の設定において保険期間満了までを対象としていた保険キャッシュ・フローの計測期間を、投資可能期間に合わせて40年以内に変更しております。この変更による連結計算書類への影響はありません。</p> <p>16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td> <td style="text-align: right;">135,309百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,937百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">3,189百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△8,991百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">138,500百万円</td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>年金資産の期首残高</td> <td style="text-align: right;">33,912百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△2,849百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,864百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務の期首残高	135,309百万円	勤務費用	7,937百万円	利息費用	1,001百万円	数理計算上の差異の発生額	3,189百万円	退職給付の支払額	△8,991百万円	その他	54百万円	退職給付債務の期末残高	138,500百万円	年金資産の期首残高	33,912百万円	期待運用収益	508百万円	数理計算上の差異の発生額	292百万円	退職給付の支払額	△2,849百万円	年金資産の期末残高	31,864百万円	<p>の振替を行っております。振替による連結計算書類への影響は軽微であります。</p> <p>(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。</p> <p>小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p> <p>16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td> <td style="text-align: right;">138,500百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,098百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">4,516百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△9,713百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">142,432百万円</td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>年金資産の期首残高</td> <td style="text-align: right;">31,864百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△2,745百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,947百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務の期首残高	138,500百万円	勤務費用	8,098百万円	利息費用	1,022百万円	数理計算上の差異の発生額	4,516百万円	退職給付の支払額	△9,713百万円	その他	8百万円	退職給付債務の期末残高	142,432百万円	年金資産の期首残高	31,864百万円	期待運用収益	477百万円	数理計算上の差異の発生額	349百万円	退職給付の支払額	△2,745百万円	年金資産の期末残高	29,947百万円
退職給付債務の期首残高	135,309百万円																																																
勤務費用	7,937百万円																																																
利息費用	1,001百万円																																																
数理計算上の差異の発生額	3,189百万円																																																
退職給付の支払額	△8,991百万円																																																
その他	54百万円																																																
退職給付債務の期末残高	138,500百万円																																																
年金資産の期首残高	33,912百万円																																																
期待運用収益	508百万円																																																
数理計算上の差異の発生額	292百万円																																																
退職給付の支払額	△2,849百万円																																																
年金資産の期末残高	31,864百万円																																																
退職給付債務の期首残高	138,500百万円																																																
勤務費用	8,098百万円																																																
利息費用	1,022百万円																																																
数理計算上の差異の発生額	4,516百万円																																																
退職給付の支払額	△9,713百万円																																																
その他	8百万円																																																
退職給付債務の期末残高	142,432百万円																																																
年金資産の期首残高	31,864百万円																																																
期待運用収益	477百万円																																																
数理計算上の差異の発生額	349百万円																																																
退職給付の支払額	△2,745百万円																																																
年金資産の期末残高	29,947百万円																																																

2017年度	2018年度																																
<p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">32,330百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△31,864百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>465百万円</u></td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">106,169百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">106,635百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">107,929百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td> <td style="text-align: right;">△1,294百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>106,635百万円</u></td> </tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	32,330百万円	年金資産	△31,864百万円		<u>465百万円</u>	非積立型制度の退職給付債務	106,169百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,635百万円	退職給付に係る負債	107,929百万円	退職給付に係る資産	△1,294百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>106,635百万円</u>	<p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,151百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△29,947百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>204百万円</u></td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">112,281百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">112,485百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">113,880百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td> <td style="text-align: right;">△1,394百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>112,485百万円</u></td> </tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	30,151百万円	年金資産	△29,947百万円		<u>204百万円</u>	非積立型制度の退職給付債務	112,281百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,485百万円	退職給付に係る負債	113,880百万円	退職給付に係る資産	△1,394百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>112,485百万円</u>
積立型制度の退職給付債務	32,330百万円																																
年金資産	△31,864百万円																																
	<u>465百万円</u>																																
非積立型制度の退職給付債務	106,169百万円																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,635百万円																																
退職給付に係る負債	107,929百万円																																
退職給付に係る資産	△1,294百万円																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>106,635百万円</u>																																
積立型制度の退職給付債務	30,151百万円																																
年金資産	△29,947百万円																																
	<u>204百万円</u>																																
非積立型制度の退職給付債務	112,281百万円																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,485百万円																																
退職給付に係る負債	113,880百万円																																
退職給付に係る資産	△1,394百万円																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>112,485百万円</u>																																
<p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,937百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△508百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>9,642百万円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	7,937百万円	利息費用	1,001百万円	期待運用収益	△508百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,167百万円	過去勤務費用の費用処理額	19百万円	その他	25百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>9,642百万円</u>	<p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,098百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△477百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,020百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>10,729百万円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	8,098百万円	利息費用	1,022百万円	期待運用収益	△477百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,020百万円	過去勤務費用の費用処理額	19百万円	その他	46百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>10,729百万円</u>				
勤務費用	7,937百万円																																
利息費用	1,001百万円																																
期待運用収益	△508百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,167百万円																																
過去勤務費用の費用処理額	19百万円																																
その他	25百万円																																
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>9,642百万円</u>																																
勤務費用	8,098百万円																																
利息費用	1,022百万円																																
期待運用収益	△477百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	2,020百万円																																
過去勤務費用の費用処理額	19百万円																																
その他	46百万円																																
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>10,729百万円</u>																																
<p>⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳</p> <p>その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,729百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,710百万円</u></td> </tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△10,312百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△10,336百万円</u></td> </tr> </table>	数理計算上の差異	△1,729百万円	過去勤務費用	19百万円	合計	<u>△1,710百万円</u>	未認識数理計算上の差異	△10,312百万円	未認識過去勤務費用	△24百万円	合計	<u>△10,336百万円</u>	<p>⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳</p> <p>その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,145百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,126百万円</u></td> </tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△12,458百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△12,463百万円</u></td> </tr> </table>	数理計算上の差異	△2,145百万円	過去勤務費用	19百万円	合計	<u>△2,126百万円</u>	未認識数理計算上の差異	△12,458百万円	未認識過去勤務費用	△4百万円	合計	<u>△12,463百万円</u>								
数理計算上の差異	△1,729百万円																																
過去勤務費用	19百万円																																
合計	<u>△1,710百万円</u>																																
未認識数理計算上の差異	△10,312百万円																																
未認識過去勤務費用	△24百万円																																
合計	<u>△10,336百万円</u>																																
数理計算上の差異	△2,145百万円																																
過去勤務費用	19百万円																																
合計	<u>△2,126百万円</u>																																
未認識数理計算上の差異	△12,458百万円																																
未認識過去勤務費用	△4百万円																																
合計	<u>△12,463百万円</u>																																
<p>⑥年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">64%</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">28%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">7%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>100%</u></td> </tr> </table>	債券	64%	生命保険一般勘定	28%	株式	7%	現金及び預金	1%	合計	<u>100%</u>	<p>⑥年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">64%</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">28%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">7%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>100%</u></td> </tr> </table>	債券	64%	生命保険一般勘定	28%	株式	7%	現金及び預金	1%	合計	<u>100%</u>												
債券	64%																																
生命保険一般勘定	28%																																
株式	7%																																
現金及び預金	1%																																
合計	<u>100%</u>																																
債券	64%																																
生命保険一般勘定	28%																																
株式	7%																																
現金及び預金	1%																																
合計	<u>100%</u>																																
<p>⑦長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p>	<p>⑦長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p>																																

2017年度	2018年度								
<p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td>0.74%～0.90%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>1.50%</td> </tr> </table> <p>なお、簡便法を採用している親会社である当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(3)確定拠出制度</p> <p>確定拠出制度に係る退職給付費用の額</p> <p>確定拠出制度への要拠出額は、480百万円であります。</p> <p>17. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	割引率	0.74%～0.90%	長期期待運用収益率	1.50%	<p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td>0.74%～0.90%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>1.50%</td> </tr> </table> <p>なお、簡便法を採用している親会社である当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(3)確定拠出制度</p> <p>確定拠出制度に係る退職給付費用の額</p> <p>確定拠出制度への要拠出額は、502百万円であります。</p> <p>17. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	割引率	0.74%～0.90%	長期期待運用収益率	1.50%
割引率	0.74%～0.90%								
長期期待運用収益率	1.50%								
割引率	0.74%～0.90%								
長期期待運用収益率	1.50%								

注記事項(連結損益計算書関係)

2017年度	2018年度
1. 1株当たりの当期純利益は132,665,609円32銭であります。	1. 1株当たりの当期純利益は231,206,282円71銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(連結包括利益計算書関係)

2017年度	2018年度																																																																
<p>1. その他の包括利益の内訳</p> <p>その他有価証券評価差額金:</p> <table> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△26,246百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△57,624百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>△83,871百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>22,570百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△61,301百万円</td> </tr> </table> <p>繰延ヘッジ損益:</p> <table> <tr> <td>当期発生額</td> <td>11,397百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>11,482百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>△3,206百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>8,276百万円</td> </tr> </table> <p>退職給付に係る調整額:</p> <table> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△2,897百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>△1,710百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>487百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td>△1,223百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td>△54,248百万円</td> </tr> </table> <p>2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	当期発生額	△26,246百万円	組替調整額	△57,624百万円	税効果調整前	△83,871百万円	税効果額	22,570百万円	その他有価証券評価差額金	△61,301百万円	当期発生額	11,397百万円	組替調整額	84百万円	税効果調整前	11,482百万円	税効果額	△3,206百万円	繰延ヘッジ損益	8,276百万円	当期発生額	△2,897百万円	組替調整額	1,186百万円	税効果調整前	△1,710百万円	税効果額	487百万円	退職給付に係る調整額	△1,223百万円	その他の包括利益合計	△54,248百万円	<p>1. その他の包括利益の内訳</p> <p>その他有価証券評価差額金:</p> <table> <tr> <td>当期発生額</td> <td>19,096百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△3,235百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>15,860百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>△4,556百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>11,303百万円</td> </tr> </table> <p>繰延ヘッジ損益:</p> <table> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>△977百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>△703百万円</td> </tr> </table> <p>退職給付に係る調整額:</p> <table> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△4,166百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>2,040百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>△2,126百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>586百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td>△1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td>9,060百万円</td> </tr> </table> <p>2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	当期発生額	19,096百万円	組替調整額	△3,235百万円	税効果調整前	15,860百万円	税効果額	△4,556百万円	その他有価証券評価差額金	11,303百万円	当期発生額	△1,019百万円	組替調整額	41百万円	税効果調整前	△977百万円	税効果額	273百万円	繰延ヘッジ損益	△703百万円	当期発生額	△4,166百万円	組替調整額	2,040百万円	税効果調整前	△2,126百万円	税効果額	586百万円	退職給付に係る調整額	△1,539百万円	その他の包括利益合計	9,060百万円
当期発生額	△26,246百万円																																																																
組替調整額	△57,624百万円																																																																
税効果調整前	△83,871百万円																																																																
税効果額	22,570百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△61,301百万円																																																																
当期発生額	11,397百万円																																																																
組替調整額	84百万円																																																																
税効果調整前	11,482百万円																																																																
税効果額	△3,206百万円																																																																
繰延ヘッジ損益	8,276百万円																																																																
当期発生額	△2,897百万円																																																																
組替調整額	1,186百万円																																																																
税効果調整前	△1,710百万円																																																																
税効果額	487百万円																																																																
退職給付に係る調整額	△1,223百万円																																																																
その他の包括利益合計	△54,248百万円																																																																
当期発生額	19,096百万円																																																																
組替調整額	△3,235百万円																																																																
税効果調整前	15,860百万円																																																																
税効果額	△4,556百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	11,303百万円																																																																
当期発生額	△1,019百万円																																																																
組替調整額	41百万円																																																																
税効果調整前	△977百万円																																																																
税効果額	273百万円																																																																
繰延ヘッジ損益	△703百万円																																																																
当期発生額	△4,166百万円																																																																
組替調整額	2,040百万円																																																																
税効果調整前	△2,126百万円																																																																
税効果額	586百万円																																																																
退職給付に係る調整額	△1,539百万円																																																																
その他の包括利益合計	9,060百万円																																																																

注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)

2017年度					2018年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)				
	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数		当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	911	-	-	911	普通株式	911	-	-	911
2. 配当金支払額 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 2018年3月2日の株主総会において、次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 101,000百万円 配当の原資 その他利益剰余金 1株当たり配当額 110,867,178円 基準日 2018年 2月28日 効力発生日 2018年 3月 6日					2. 配当金支払額 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 2018年8月10日の株主総会において、次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 82,718百万円 配当の原資 その他利益剰余金 1株当たり配当額 90,800,000円 効力発生日 2018年 8月24日 2018年11月22日の取締役会において、次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 42,481百万円 配当の原資 その他資本剰余金及び その他利益剰余金 1株当たり配当額 46,631,394円 効力発生日 2018年11月28日				
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。					3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。				

7 リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	連結		プルデンシャル 生命保険株式会社		ジブラルタ 生命保険株式会社		プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 生命保険株式会社	
	2017年度末	2018年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額 ①	214	184	207	177	7	6	-	-
延滞債権額 ②	1,778	2,080	105	88	1,656	1,970	16	21
3カ月以上延滞債権額 ③	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	86	73	86	73	-	-	-	-
合計 ①+②+③+④	2,078	2,338	399	340	1,663	1,977	16	21
(貸付残高に対する比率)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.2%)	(0.8%)	(1.0%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、2018年度末が延滞債権額0百万円、2017年度末が延滞債権額0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

8 保険子会社の財務データ

(プルデンシャル生命保険株式会社) 直近2事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	2017年度	2018年度
経常収益	1,020,885	1,039,139
経常利益	37,435	90,729
基礎利益	37,290	65,682
当期純利益	26,994	64,642
資本金の額及び発行済株式の総数	29,000 (480,000株)	29,000 (480,000株)
総資産	4,865,100	5,078,145
うち特別勘定資産	266,666	270,059
責任準備金残高	4,444,270	4,561,041
貸付金残高	391,763	419,708
有価証券残高	4,168,919	4,387,869
ソルベンシー・マージン比率(注1)	817.4%	803.6%
従業員数	5,887名	6,256名
保有契約高	38,095,498	40,399,890
うち個人保険	37,800,299	40,104,111
うち個人年金保険(注2)	295,108	295,690
うち団体保険	91	88
団体年金保険保有契約高(注3)	354	309

- (注) 1. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

(ジブラルタ生命保険株式会社)
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	2017年度	2018年度
経常収益	1,556,923	1,672,592
経常利益	145,472	228,696
基礎利益	148,718	134,948
当期純利益	82,343	136,685
資本金の額及び発行済株式の総数	75,500 (2,101,024株)	75,500 (2,101,024株)
総資産	11,425,524	11,662,953
うち特別勘定資産	13,461	12,756
責任準備金残高	10,514,271	10,665,038
貸付金残高	1,120,934	1,315,143
有価証券残高	9,698,579	9,749,104
ソルベンシー・マージン比率(注1)	889.1%	852.6%
従業員数	12,786名	12,731名
保有契約高	38,357,618	39,132,737
うち個人保険	33,985,905	35,178,137
うち個人年金保険(注2)	2,097,770	1,923,376
うち団体保険	2,273,941	2,031,222
団体年金保険保有契約高(注3)	202,639	194,897

- (注)1. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	2017年度	2018年度
経常収益	459,252	399,681
経常利益	10,988	7,956
基礎利益	10,978	9,186
当期純利益	7,417	5,461
資本金の額及び発行済株式の総数	11,545 (109,090株)	11,545 (109,090株)
総資産	402,214	416,165
うち特別勘定資産	14,480	14,153
責任準備金残高	281,187	291,651
貸付金残高	1,983	2,236
有価証券残高	342,777	341,964
ソルベンシー・マージン比率(注1)	829.7%	823.9%
従業員数	875名	921名
保有契約高	4,678,007	4,958,138
うち個人保険	4,610,704	4,894,475
うち個人年金保険(注2)	62,098	58,275
うち団体保険	5,203	5,387
団体年金保険保有契約高(注3)	3,530	3,326

- (注)1. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

9 保険持株会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,631,771	1,773,151
資本金等	275,495	377,229
価格変動準備金	240,212	258,127
危険準備金	168,486	174,102
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	380	258
(その他有価証券の評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	184,468	190,464
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	44,522	55,480
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△10,336	△12,463
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	694,154	675,279
負債性資本調達手段等	6,355	6,355
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△15,639	—
控除項目	—	—
その他	43,671	48,316
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	346,288	362,795
保険リスク相当額 R ₁	34,270	33,814
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	13,196	11,690
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	68,122	67,652
最低保証リスク相当額 R ₇	6,968	7,346
資産運用リスク相当額 R ₃	260,199	276,917
経営管理リスク相当額 R ₄	7,655	7,948
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	942.4%	977.4%

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

10 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	プルデンシャル 生命保険株式会社		ジブラルタ 生命保険株式会社		プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 生命保険株式会社	
	2017年度末	2018年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	466,774	488,362	1,056,388	1,044,508	124,103	129,427
資本金等	92,174	98,816	186,635	186,637	60,083	65,544
価格変動準備金	60,073	61,309	177,026	193,614	3,112	3,202
危険準備金	46,903	49,418	117,803	120,930	3,779	3,754
一般貸倒引当金	0	11	386	249	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	62,581	60,145	121,610	129,383	273	934
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△602	△521	20,182	22,905	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	272,591	259,409	405,276	402,570	16,286	13,299
負債性資本調達手段等	-	-	45,557	6,355	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△80,173	△56,022	-	-	-	-
持込資本金等	-	-	-	-	-	-
控除項目	-	-	△32,969	△32,969	-	-
その他	13,224	15,794	14,879	14,830	15,568	17,692
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	114,197	121,535	237,612	245,000	29,912	31,414
保険リスク相当額 R ₁	13,956	14,143	20,265	19,617	229	201
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	3,427	2,847	9,718	8,798	50	43
予定利率リスク相当額 R ₂	25,741	25,256	42,365	42,375	15	21
最低保証リスク相当額 R ₇	6,619	7,032	345	306	2	8
資産運用リスク相当額 R ₃	77,921	85,334	187,750	195,301	29,300	30,762
経営管理リスク相当額 R ₄	2,553	2,692	5,208	5,327	591	620
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	817.4%	803.6%	889.1%	852.6%	829.7%	823.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11 セグメント情報

当社及び連結子会社等の生命保険事業以外の全セグメントに占める割合は僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

12 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続すると の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営 に重要な影響を及ぼす事象

該当ございません。

13 会計監査人による監査

当社は、連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書)について会社法第444条第4項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

※当資料では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部変更しています。

14 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する 代表者の確認

当社の代表取締役は、2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)に係る連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書)に記載されたすべての重要な事項が適正であることを確認しております。更に、連結財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認しております。



プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社
〒100-0014
東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
<http://www.pru-holding.co.jp>